

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 二 號      第 四 十 六 卷

昭和三年二月一日發行

## 論 叢

歐米に於ける日本學研究に就いて……………經濟學博士 本庄榮治郎  
 支那農業の片影……………法學博士 財部 靜 治  
 銀行機構に於ける通貨の創作……………經濟學博士 小島昌太郎  
 統計教育論……………經濟學博士 蜷川虎三

## 時 論

昭和三十三年度の増税……………經濟學博士 沙見三郎

## 講 演

新興化學工業……………工學博士 喜多源逸

## 研 究

生命保險事業に於ける投資の特性……………經濟學士 西藤雅夫  
 企業結合と外部節約……………經濟學士 田 杉 競

## 說 苑

一追放學者の觀たるナチスの經濟理論……………經濟學士 中川與之助  
 ヴァイナナーの國際貿易論研究……………經濟學士 松井 清  
 リカアドウの爲替論と購買力平價說……………經濟學士 有井 治  
 リーフマンの問屋制度論……………經濟學士 堀江英一

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁 轉 載)

# 企業結合と外部節約

——マックグレゴールを中心として——

田 杉 競

## 一 英國に於ける企業結合論

企業結合論については英獨學者の間に可なり明かな對照を見出す。獨逸學者の研究はその獨占的性質に着目し、専ら結合は獨占的地位を得んとするものなりと論ずるに對し、英國の學者には結合を獨占體として見ず、競争を制限するものとし、企業結合の目標は競争力の強化にありとする者が多いのである。云ふ迄もなく現實には完全なる自由競争もなく、理論上の獨占も見出されない。唯見るのは不完全競争、若くは制限せられたる獨占のみである。従つて企業結合を競争の立場より見るも獨占の立場より見るもそれ自體誤りとは言へない。今茲に英國の此の方面における名著とされ、最近倫敦大學より復刻刊行されるに至つたマックグレゴール教授の「企業結合論」<sup>1)</sup>を取り上げて見るに上記の例に洩れないのである。同書は第二部に企業結合の成立條件の検討、トラスト・カルテルの發展原因についての國際比較、並に企業結合と勞働組合との比較を行ひ、第三部に企業結合の効果と之に對する國家の政策を説いてゐるが、最も注目すべきは、第一部に於て競争力の要素を分析せるところであら

1) Macgregor, D. H., *Industrial Combination*, 1906 (Series of reprints of scarce works on political economy, No. 1, 1935).

う。ここでは企業結合を以て競争力の問題とする點に於て英國學者の特徴を示し、又マーシャルの概念を用ひて演繹的研究を行ひ、結合は代表企業の發展にして、二十世紀に於ける代表的組織方法 the "representative method" of organization in the twentieth century<sup>2)</sup> であるとしてゐる。

マックグレゴールの態度は明瞭である。「企業結合は獨占ではない。獨占の嚴密なる經濟的分析は嘗て存在せる如何なる結合にも當てはまらない。……結合は常に國內及び國外の多少とも恐るべき獨立生産者と對ひ合つて居り、又常に代用商品を考慮に入れねばならぬ。自己の地位を保つためには、その構造の内に最も強力な競争力を保持することを要し、そのためには如何なる苦痛をも厭はないのである。」<sup>3)</sup>又結合の結果、假令獨占が成立したとしても、競争力を破壊したのではなく、却つて之を例證したに外ならないとする。結合といふ組織が優越を示すのは競争者としての優越によるものであり、結合は競争力の強化を目的とするものなりとの考へが出て來るのである。

こゝに「企業結合論」の論ずるところを考察するに當り、問題を第一部たる競争力の分析に限り、結合が競争力に如何なる影響を與へるか、換言すれば彼の立場より見るとき、何故結合が行はれるかの説明を見ることゝする。然しその中、生産費の低下についての所論は最も特異なるものと考へるから、特に此の點を詳論し、最後に多少の批判を加へたいと思ふ。

一言斷つておきたいのは、マックグレゴールが企業結合 Industrial combination と呼ぶ時、カルテル・トラスト等の形態の如何に拘らず、從來獨立に活動し來り、尙又活動し得る數個の企業に對し、多少とも完全な共同統制

2) Ibid., p. 4.  
3) Ibid., p. 5.

を加へんとする経済的組織方法のすべてを指してゐることである。従つて屢々獨逸に於て *Kombination* を縦斷的結合の意に用ひる場合<sup>5)</sup>よりも廣く、又佛蘭西でコンツェルンの意味に用ひられる *Comline*<sup>6)</sup>に限るのでもない。最も廣い概念であつて時に自己膨脹を含めて論ぜられる。

## 二 競争力と企業結合

企業結合が如何なる動機によつて行はれ、如何なる効果を狙ふものであるかについて論ずる場合、競争状態を重視する英國學者に一つの共通點がある。それは一つの企業が競争を通じて次第に擴大し、遂に結合に至るものとして、即ち大規模生産の問題として、自己膨脹と結合とを統一的に理解せんとすることである。例へばロビンソン<sup>1)</sup>、マーカンド<sup>2)</sup>然り、マツクグレゴールも亦然りである。競争に於て有利なる地位に立つには競争力を強化する必要がある。企業が適正規模<sup>オプティマム・サイズ</sup>に向つて膨脹擴大するのも、企業が結合するのも此の同じ理由による。従つて競争力を構成する要素とは企業の規模を決定する要素でもある。

ロビンソンの分類に従へば企業の規模を決定する要素は凡そ五つある。即ち技術的要素・經營管理的要素・金融的要素・市場に關する要素・企業危険及變動の要素之であり、これらに對し企業の成長の問題、産業の規模(外部節約)、地理的分布等の事情が影響する。マーカンドの説くところも本質的に之と大差ない。この五分法は企業の規模につき考察を行ふ場合最も正鵠を得、且理解に便であると考へられる。扱マツクグレゴールを見るに、彼は競争力の分析に於て次の四つものを擧げるが、是等も結局上記五要素の何れかに屬せしめ得るのである。即ち(一)

4) Ibid., p. 1-2.

5) Liefmann, R., Kartelle, Konzerne und Tsusts, 8. Aufl., 1930, S. 109 ff; Grunzel, J., Industriepolitik, S. 59; usw.

6) Nogaro, B., Éléments d'économie politique, 4<sup>e</sup> ed., 1936, p. 43-44.

7) 獨逸でも Wiedensfeld, K., Gewerbepolitik, 1927 のみは稍異つた立場をとつてゐる。

「生産能率」といへるものは技術的要素及び經營管理的要素に關する。(二)「企業危険」は上記第五の要素であり、(三)「取引力」bargaining strength とは市場に關する要素と金融的要素とに關するものを意味し、唯(四)其他の「術策」resource といへるものは此等各種の要素に關係する。かくて一面これら四點は何れも規模の擴大に關する要素でもあるが、茲には競争力の強化を行ふために企業結合が如何なる効果をもつかを此等四點について少しく詳細に見なければならぬ。

第一に、生産能率といふのは技術的並に經營管理上より見たる生産費低下の問題を意味してゐる。<sup>1)</sup> 生産費の引下げが競争力を強めることは言ふ迄もない。茲では問題を二つの場合に分ち、生産が過剰でなく市場が正常的である場合と、生産過剰、延いて過度の競争ある場合とを區別して考察する必要がある。先づ始めの場合について見る。

最も注意を要するは議論の出發點に於て代表企業を前提してゐることである。<sup>6)</sup> 代表企業とは、その時代の經濟的發展の典型とされる企業であり、「相當の長命と相當の成功を持ち、正常能力によつて經營され、その總生産規模に屬する内部外部の節約を正常に享受せる企業」<sup>7)</sup>である限り、これらの間には共通の利益——外部節約——が次第に發達する。代表企業は既に成長の限界に立つてゐるから、之を超えて更に生産費の低下を得んとするならば、外部節約を結合によつて増強し又は内部化し、以てこの利益を組織化し確然たるものとする外はない。此の「外部節約の増強及び内部化」に結合の意義があり、動機があるのである。<sup>8)</sup>

次に市場に過度の競争ある場合には結合は所謂「溯及的節約」retrospective economy を實現する。<sup>9)</sup> 正常なる市

- 1) Robinson, E. A. G., The structure of competitive industry, 1931.
- 2) Marquand, H. A., The Dynamics of industrial combination, 1931.
- 3) Robinson, *ibid.*
- 4) Marquand, *ibid.*, p. 29 etc.
- 5) Macgregor, *ibid.*, p. 13.
- 6) *Ibid.*, p. 3, 19.

場状況の場合には將來發生すべき過度の競争に備へるための生産費引下げであつたに對し、此の場合は競争の結果に對して處すべき生産費引下げ方策である。即ち結合を行ひたる後、非能率的設備を休轉し、能率高き設備をなるべく全運轉に近く維持する。この方法はトラストに於て屢々實行された。例へば我國製紙業トラスト及びカルテルを組織する大企業等に於て見る通りである。勿論、結合される企業の買收價格と、結合を發議し仲介する金融業者(Promoter)に對する報酬が多額に上る場合には必ずしも生産費の低下とはならない。資本の水増しと呼ばれる場合之である。

第二に、企業危険に關して結合は競争力を強める。企業危険とは(一)需要の變化又は不合理性より來るもの、(二)壟殺的競争 Cut-throat competition より來るもの、及び(三)發明・通商路・勞働市場・資本市場の變化等、延いて景氣變動より來るものと分たれるが、前者は之を如何ともし難く、たゞ後の二者に對して結合は意義をもつ。<sup>11)</sup> かゝる危険を冒し、危険に對して備へ、又危険より來る損失に堪へることを得しめるのである。此の考慮が企業結合に於て最も有力なることは多言を要しない。マツクグレゴールは「企業結合論」以後にも益々之を重視し、「revision against risk」なる語を以て企業結合の最も主なる動機としてゐる。<sup>12)</sup> 最近結合は景氣變動より來る危険の防止をなすものなりと説く學者もある。<sup>13)</sup>

第三に、企業は原料購入と製品販賣に於て不完全市場に直面する。個々の取引に於て懸引を行ふことは暫く措き、企業結合が市場に於ける相手方に或る制壓を加へて自己の取引上の地位を強化することを得れば競争力の上に効果がある。かゝる力を彼は bargaining strength と名づける(適譯ではないが以下假に取引力と譯する)。不完全な

7) Marshall, A., Principles of economics, 8th ed., p. 317.

8) Macgregor, Ibid., p. 20-28.

9) Ibid., p. 39-45.

10) Florence, P. S., The logic of industrial organization, 1935, p. 49-66 参照。

11) Macgregor, ibid., p. 46-61.

12) Pribram, K., Cartel problems, 1935, p. 9 参照。

る市場に於ては需要曲線・供給曲線は幾何學上の線ではなく、或る幅をもつ。それ故結合は此の幅を擴げて相手方の餘剩利益を侵し得るのである。<sup>14)</sup> 現實の方法は廣義のボイコット政策であるが、我國紡績業に於て見る如き排他的取引契約はその重要なものであり、この外、アウトサイダーに對して信用・運送手段・勞働等を利用せしめざる旨の契約も之に屬する。<sup>15)</sup>

企業結合が競争力を強化する手段は以上の如きものに止らない。前述のボイコット政策の如く取引の相手方に或る強制を加へる以外に、原料資源を買占め交通機關を買収する如く、單獨にて行ひ得る種々の戰略的方法がある。第四のものとしてマツクグレゴールは之を術策 *resource* と呼ぶ。ある意味に於て取引力強化の方法の一段と發展したものである。その最も重要なものとしては縦斷的結合及び差別價格の方法を擧げ得る。<sup>16)</sup>

總ての種類企業結合に於ける動機を競争力の強化といふ立場より見、併せてそこに取られる方策を以上四つに分ち説明したのである。今、形態別に見るならば、フュージョン及びコンツェルンの目標とするのは主として第一の點であり、屢々第四の方策も問題となるであらう。カルテルの結成の動機は第二・第三の點にある。トラスに於ては此等總ての點が問題となり得る。唯カルテルの如き技術的方面、即ち生産費低下に對して殆ど何等の効果を持ち得ず、従つて唯販賣價格のみを統制の主要目標とせるものにあつては、獨占的地位なる要素を導入することなくしてその結合の動機を十分説明し得るや否や、疑問の餘地を残してゐる。排他的契約の如きは、チールシュキーの論ずる如く、<sup>17)</sup> 實質的方策に非ずして形式の方策と見るべきではなからうか。

かくして競争力の強化を以て企業結合の動機並に効果をすべて説明し盡せりや否やに問題はあるとしても、そ

13) Ibid., p. 15-23.

14) Macgregor, *ibid.*, p. 71-74.

15) Ibid., p. 77-92.

16) Ibid., p. 93-107.

17) Tschiersckky, S., *Kartellpolitik*, 1930, S. 42 ff.

の第二乃至第四の點について企業結合の効果は疑ひ難い。唯第一の點、就中正常的市場を想定せる場合については尙詳細に考察の必要がある。

### 三 外部節約の増強と内部化

代表企業が成長の限界に達したるとき企業結合により外部節約を増強し又は内部化するに至ると説く。之は何を意味するか。茲にいふ「外部節約」external economy は明かにマーシャルの概念をそのまま用ひたるものであるから特に説明を加へる必要はない。然し乍らその増強又は内部化とは何を意味するか、内部化への轉機及び過程は如何なるものか、之が第一の問題である。増強又は内部化され得る外部節約とは具體的に何であるか、第二の問題は之である。

一、前にも述べたる如く過度の競争を前提しない。その時如何にして結合への轉機が見出されるか。現實には當然大小各種の規模の企業が併存する。かゝる併存の説明はマーシャル以來諸學者にとつて一つの問題であつたが、<sup>1)</sup>今この點は直接關係がない。唯注意すべきは各種の規模の企業が存在するが故に、一財の正常生産費を研究するに當りマーシャルは代表企業なる概念を用ひ、之についてその經濟社會に存する内部節約及び外部節約を見つたことである。マツクグレゴールも亦この代表企業について考察を進めるのである。先づそれは内部節約と外部節約とを正常に若くは相應に享受してゐる筈である。かくて代表企業は單位當り生産費を十分低下して成長の限界にある。然るにそれらが獨立生産を行ふとき相互の間に共通の利益が次第に發達する。之即ち外部節約である

1) 青山秀夫、獨占の經濟理論、260頁以下參照。Shove, G. F., Increasing returns and the representative firm: A symposium, II (The Economic Journal, March 1930, p. 101-).



が、外部節約は各企業の計画的活動の結果ではない。之を個々の企業のために調整することも増進することも不可能であり、又意圖されない。in the long run に於て、いはゞ自然淘汰の過程を通じて各企業に配分されるのである。<sup>2)</sup> 唯一つ此の外部節約をかゝる過程に先立つて享受し、且之を容易ならしめるものがある。之が企業結合である。即ち結合が外部節約を潜在的にして調整せられざるものより、確然たるものに組織化する事によつて、代表企業は始めて成長の限界を破つて生産費低下を更に實現し得るのである。茲に企業結合の効果があり、従つて結合への動機がある。

外部節約なるものは内部節約と對立する概念であり、一般に個々の企業の規模以外のものに依存する節約である。「特化されたる熟練及び機械の使用上の節約の中で、巨大工場が収めるものと通常見られてゐる節約の多くは個體工場の規模の如何に依存するものではない。或るものは附近一帯に於けるその種の總生産量に依存する。他方或るものは更に主として全文明世界における總生産量に依存する。」<sup>4)</sup> 換言すれば外部節約には次の三種のものが含まれる。(一)一般經濟組織及び社會組織の發達によるもの、(二)當該産業の組織の發展に基くもの、及び(三)産業の地方的集中に基くものである。<sup>3)</sup> 而して此等の中マージナルに於て最も重視され、又今日に於ても最も意義多きは地方的集中によるものである。具體的に言へば、特化の進展と補助産業の成立と熟練勞働の存在とによる生産費の低下である。<sup>6)</sup> 企業結合を以て外部節約を増強し内部化するものなりとするマツクグレゴールが、同一地方に存在する企業の結合を第一級の結合とし、然らざるものを第二級の結合とするのは一はかゝる事情に基く。然しロビンソンは一産業全般の發展に基く外部節約をも相當に注目してゐる。企業結合によつて「個々の企

2) Macgregor, *ibid.*, p. 27-28.

3) *Ibid.*, p. 20.

4) Marshall, *ibid.*, p. 265.

5) Macgregor, *ibid.*, p. 20, Robinson, *ibid.*, p. 136-7, 157.

6) Marshall, *ibid.*, p. 271-283. 又或る地方製品の聲價による部分市場確保といふ利益もある (Macgregor, *ibid.*, p. 23)。

業が生産過程の一部門に特化するやうに企業間の機能の再分配が行はれるならば、一産業又は一地方の外部節約は著しく増強されるであらう。個々の利害も自然淘汰も企業結合ほど容易且有効に外部節約を實現することは出来ない。<sup>7)</sup> 然らば増強され内部化され得る外部節約はその中如何なる部分であらうか。

二、マツクグレゴールは外部節約の本質とそれを結合によつて増強し又は内部化し得ることを説いて、内部化されて得られる利益が具體的に如何なるものであるかを説かない。今少しく彼の語を詳細に見るも、「(一) 結合は外部節約の或る力を増強し、(二) 代表的組織の範圍を擴大することによつて外部節約の多くを内部化し、共同の統制下におくものである。」<sup>8)</sup> といふに過ぎない。増強及び内部化といふ漠然たる用語の意味を明瞭にするために節約の具體的な内容を見る必要がある。

今茲に數個の企業が存在し、それらの間に外部節約が發展して來たとする。そこで此等企業が結合するならば、例へば既にその間に行はれてゐた工場の特化を安定し、更に之を進めることを得、又補助産業を企業内部に包攝することが出来る。かゝる場合には疑ひもなく外部節約は内部化されたのである。若しかゝる結合内部の特化が更に外部との間に特化を進めるに至るならば外部節約を増強したことになる。唯これらの利益は多數の、又は相當規模の企業の結合に於て始めて實現され得るものであらう。

然るに外部節約の増強及び内部化について今一つの場合を考へることが出来る。外部節約によつても得られる利益と同じものが企業結合によつても得られるといふ事實がある。マツクグレゴールが「自然淘汰 (in the long run) の意」に先立つて之を享受する。<sup>9)</sup> と言へるはかゝる事實を指すものと考ふべきであらう。而して之は二個の

7) Ibid., p. 28.

8) Ibid., p. 28 (但し(一)、(二)は筆者挿入).

9) Ibid., p. 27 (括弧筆者).

企業が結合したる場合にも既に實現されるものである。フロレンスが大規模作業の利益として擧げるものゝ中、「外部節約に優る内部節約」といふ次の諸項はかゝる場合を暗示する。<sup>10)</sup>

(一) 労働と機械との特化は、他方に特化部分を綜合する費用の増加を伴ふ。この費用は企業の地方的集中によつても低減されるが、同一工場内に於ては最も小である。工程間の運送費・計畫命令等に關する經營費然り、又修繕・部分品製作等の補助的作業に要する費用も亦同一工場に於てそれが行はれる場合に最も少額にて足る。然し乍らこれらの費用は相接近せる企業を結合したる場合にも相當低減し得る。我國窒素工業のコンツェルンはその顯著な實例とされるであらう。上記の如き費用が少ければ特化を十分に進めることを得、即ち外部節約にて得らるべき利益を内部節約として享受することゝなるのである。

(二) 分散せる數工場と雖も一つの統制下に置かれる時は少からざる利益を持つ。<sup>11)</sup> 原料産出地その他の事情よりして散在せる數企業の工場も之を結合すれば特許・製造上の祕密等を共有し、又標準化を精密且完全ならしめ得る。顧客の信用調査・市況調査の如き知識も亦共同に利用される。「標準化と大量生産とは一企業内部における個別的標準化ほど完全に行はれることはない。」<sup>12)</sup> これら亦外部節約にても得らるべき利益である。

以上述べたる如く、外部節約の増強及び内部化には、既に外部節約を得てゐる企業の結合により、之を文字通り内部化して確保する場合と、外部節約にて得られるべき利益を結合といふ他の途にて享受する場合とを考へ得る。(この他結合が外部節約を外部節約として増強し得る場合も存する。)而して地方的に集合せる多數の企業が殆ど一時に結合する如きことは事實上稀である。前の意味に於ける内部化のみを言ふならば大なる費用低下を招く場合は

10) Florence, *ibid.*, p. 14. (彼は大規模生産といふ語を避けてゐるが、通常その語を以て呼ばれるところと略同じである。)

11) *Ibid.*, p. 15.

12) *Ibid.*

少く、従つて一般の企業結合を説明することを得ないであらう。かくて寧ろ後の意味における内部化が多くの場合に結合の動機となつてゐると考へざるを得ないのである。ヴィーデンフェルトが企業結合を促進する要素として述べてゐるところも<sup>13)</sup>大部分この後の場合に相當する。唯茲で考へられるのは、かゝる利益はそれ自身最初から内部節約ではないかといふ事である。

#### 四 若干の批判

一、企業結合によつて外部節約を増強し又は内部化し得ることは上述したところよりして明かである。果して然りとすれば、此の點より生産費の低下を圖ることが企業結合の動機となり得ることも疑ひない。然るにそれでは外部節約の存することが企業の結合を招くといふ結果となる。之は産業均衡に關するマーシャルの考へと矛盾しないか。

マーシャルは産業均衡を説明するために外部節約を考へた。有利なる出發をなしたる企業がその規模を擴大することによつて内部節約を發展せしむるならば、この地方に於ける一産業を獨占するに至るべきであるのに、現實には永續的競争を見、産業均衡が成立してゐる。企業の中には盛衰あるも、かの有名なる「森の比喩」<sup>1)</sup>における如く、産業全體としては競争的均衡があり、代表企業の規模は變化しない。之は該貨物の供給價格が個々の企業の規模に依存するのみならず、産業全體の規模にも依存すること、即ち外部節約によつても影響をうけることに基くと考へる<sup>2)</sup>。但し外部節約が如何なる過程を通じて均衡を成立せしめると考へるか、マーシャルの論述は十

13) Wiedenfeld, Gewerbepolitik, S. 1927, 34-40.

1) Marshall, *ibid.*, p. 315.

2) *Ibid.*, p. 346, 391, 457-9. 青山秀夫、前掲書、264-280頁 参照。

分明かでない。その機構乃至過程は如何であれ、外部節約が均衡を成立せしむるものであるとすれば、外部節約が均衡を破壊して産業の規模の増大を招くとするのは、矛盾と言はねばならぬ。更に進んで言へば、外部節約を考へると否とに拘らず「産業均衡の状態に於ては集中の節約 economy of concentration ある筈なし」とするシヨウの説は或る意味に於て是認せねばならぬ。唯然し乍らシヨウが經營者の知識・才幹・協働心に變化なくして企業の平均規模の増大を招く如き利益を集中の節約とし、經營者の上述の如き能力が向上する事による節約を合理化の節約 economy of rationalization とする時、この兩者が本質的に又具體的に如何なるものを意味するか不明である。それにも拘らず産業均衡において結合による一般的利益なしとするのは正しい。

然らばマツクレゴールの所論は、企業結合の動機を説明し得ないか。否。企業者の能力の向上といふ重大なる一要素を暗黙の中に考慮してゐたとすれば、問題は解消するのである。「企業結合は、結合によつて得らるべき利益の存するといふ事實の自動的結果ではない。その時企業を統率する人物の決斷の結果である。」<sup>4)</sup>この事實こそ結合に關して特に強調することを要するものである。企業者の知識・才幹・共同動作に對する理解等の進歩によつて始めて、外部節約を増強し、又は内部化することも行はれるのであり、産業均衡は破られるに至るのである。企業が擴張の限界にあり、外部節約の存することは、結合の必要なる條件なりとしても十分なる條件ではない。企業者能力の向上といふ條件を今一つ加へねばならぬ。彼は暗黙の中に之を認めてゐたと考へられるが、明記すべきであつたと言ひ得るであらう。

二、マツクレゴールに於て企業の結合が生産費の節約を通じて競争力を強化するのは、次の唯二つの過程に

3) Shove, *ibid.*, p. 102-5.  
4) Robinson, *ibid.*, p. 170.

よるのみである。<sup>5)</sup> 一は外部節約の増強・内部化、他は過剰設備の買収と休止之である。然し乍ら企業結合は内部節約を充實發展せしむるために行はれることはないか、之が次の問題である。

我々は周圍に於て現在行はれてゐる企業結合を見るとき、多數の事實よりしてそれらが大規模生産の利益を實現せんとし、且實現してゐることは之を疑ひ難い。例へば結合によつて、動力費の如き固定費を多くの製品に分散せしめ、設備及び原料購入を低廉ならしめ、工場設備間の能力の調和を圖り、豫備設備を節約する如き、何れも大規模生産の利益、換言すれば内部節約の發展であつて、それが企業結合の動機となることは明かであらう。更に内部化せられる外部節約の中、後に擧げたるものは内部節約の發展とも見られるのである。唯これら利益は結合によつてのみならず、自己膨脹によつても獲得される。<sup>6)</sup> それが屢々結合といふ過程によるには尙二つの理由がある。

企業が商品を販賣せんとする市場は疑ひもなく不完全市場である。一物一價の法則は行はれない。個別需要曲線は水平ではない。従つて企業が大規模生産の結果たる大量の商品を販賣せんとすれば、他の企業の販路を侵略せねばならず多額の販賣費を必要とするのである。換言すれば顧客を得るために成長の費用 *cost of growth* (E. A. G. Robinson)<sup>7)</sup> を要するのである。販賣の困難はマーシャルに於ても重視され、産業均衡を説明するために、外部節約と共にこの點が擧げられてゐた。<sup>8)</sup> 若し何等かの方法により此の販賣の困難を除き又は緩和することを得るならば、内部節約を發展せしめ得るわけである。然るに結合は他企業の需要を奪取する困難を回避する。結合を構成する企業が夫々從來維持してゐた小さな部分市場を提供するからである。<sup>9)</sup>

5) Ibid., p. 19-45.

6) Ibid., p. 1-2 によれば、彼は結合と膨脹とを一括して考察してゐる筈である。

7) Ibid., p. 120 (成長を妨げる今一つの要素として不況をあげてゐる)。

8) Marshall, *ibid.*, p. 286, 391, 396-8, 457-8. 青山秀夫、前掲書、266, 272 頁以下参照。

9) Robinson, *ibid.*, p. 124-5, Florence, *ibid.*, p. 86.

今一つ企業の成長を妨げる事情がある。生産費低下(能率増大)の不連続性である。一般に規模の増大と生産費の低下とは連続的に相平行すると考へられるが、事實は屢々然らずして規模擴大の途中において、例へば技術的に見れば尙適正點に遠く、しかも經營上より見るならば個人企業としては稍大に過ぎるといふ如き或る段階が存するのである。Pessimun firm<sup>10)</sup>と呼ばれるのはかゝる規模の企業であり、企業規模の分布に於て双峰分布を見出すのはかゝる事情を暗示する。かくの如く内部節約の發展の途中に溝があるならば、企業の成長は謂はゞ自動的に行はれずして困難を伴ふこととなる。唯結合のみはこの溝を飛び越えて適正なる規模に達せしめる一つの有力なる方法たるを失はない。<sup>12)</sup>

以上の如く販賣の困難と生産費低下の不連続性とは企業の成長を妨げる。内部節約の發展の障害となる。而して結合がこれらの障害を容易に飛び越えしめることは明かであるとするならば、企業結合は内部節約を増進するために行はれると言ふ事が出来る。マツクグレゴールが此の點を看過してゐるならば一つの缺點である。

此の批判からもマツクグレゴールは一應免れてゐる如くに見える。蓋し彼は代表企業を前提し、従つて企業は内部節約を十分に實現し、最大能率を以て活動しつゝあるとする。結合は大規模生産の問題に非ずして、既に最大能率を以て生産を行ひつゝある企業間の組織に關する問題なりとするのも之がためである。<sup>13)</sup>此の立場からするならば内部節約は結合を俟つまでもなく既に十分享受され、内部節約は結合の動機とはならないこととなる。然し乍ら内部節約が十分實現されてゐるといふのは、他の不利益なる事情(所謂内部不經濟、外部不經濟)が許す限りに於て實現されてゐるのに過ぎないのであり、かゝる不利益を除くならば更に限界を越えて内部節約を伸張せし

10) Robinson, *ibid.*, p. 122.

11) 拙稿、工業經營規模の双峰分布について(經濟論叢、第四十五卷第二號)参照。

12) Robinson, *ibid.*, p. 122-4.

13) Macgregor, *ibid.*, p. 4.

め得る筈である。此の點に於て結合の効果を認めねばならぬ。

更に問題は、代表企業なる概念より出發することが企業結合を説明する場合適當なりや否やといふ點に残る。我々は前述の如く企業結合において現實に内部節約の伸張が大いに意圖されてゐることを確認する。その限りに於て結合の問題についてはマツクグレゴールの如き理論の構成と出發は事實を明確に把握し難いといふ點で却けられるべきであらう。たゞ代表企業概念一般の要不要は、企業の規模に關する他の論點よりも批判されるべきであるから茲には立入らない。

## 五 結 論

マツクグレゴールの「企業結合論」は企業結合を競争力の強化の觀點より考察してゐる點に於て明かな特徴をもつ。マーシャルの概念を利用し、その上に企業結合論を打ち建てたことも注目すべきである。茲には競争力の分析について彼の所論を紹介批評し、特に生産能率の點において企業結合が如何なる効果を有するかを中心として検討した。

正常の市場狀況より出發する場合、外部節約の増強、内部化といふ一事が結合によつて得られる効果であり、従つて又結合の動機となる事は上述のところより明らかである。此の點を明かにしたことは、獨占の一面のみを論ずる者多き企業結合論に於てマツクグレゴールの功績としなければならぬ。然し乍ら尙そこに不十分なる點あることも亦認めざるを得ない。産業均衡を破つて結合に進むには企業者能力の向上を必要とすること、又販賣の



困難を克服して内部節約を實現するためにも結合が行はれることは看過し得ざる要點である。この點に於て、マロビンが外部節約を重視したる影響をうけて、マツクグレゴールは之を過大視したのではなからうか。ロビンソンは之を批判して、一般に外部節約なるものは産業の總生産費の中、一小部分に實現されるに過ぎないと言ふ。<sup>1)</sup>しかも又外部節約は技術の進歩なき限り、産業の發展と共に次第に小となり行くであらうと見る。<sup>2)</sup>蓋し外部節約は自己以外の、何等か關係ある企業又は産業における費用遞減傾向の結果である。例へば主産業が外部節約の結果、費用の遞減をうけたとすれば、それは補助産業・特化せる産業組織等が費用遞減を見たことに外ならない。それは又その補助産業等が内部節約及び外部節約の影響をうけたのによる。然し何れの産業と雖もやがては限界に近づく。かくして技術の進歩なしと假定すれば、産業の全般的發達の結果、外部節約は漸次小とならざるを得ぬ。

企業結合が競争力の強化を目的とすることは誠に疑ひない。然し又結合がそれだけ競争を排除することも争はない。結合によつて成立したる大企業がその強化されたる競争力を以て更に激烈な闘争を行ふに至る可能性もあるが、又協調への可能性も増す。やがては今日見る如き、市場に對して支配的地位を占めるカルテル・トラストの出現となるのである。勿論そこにも獨占理論の取扱ふ如き完全なる獨占はない。けれども獨占への可なりの接近がある。而してそれが企業結合の目標であり動機となることは認めねばならぬ。一方競争力の強化と、他方競争の排除(市場獨占への努力)の二つが企業結合への傾向を充分に説明し得ると言はねばならぬ。競争の一面のみを見たるマツクグレゴールは一九〇六年頃の英國産業に於けるカルテル及びトラストの遅々たる發達<sup>3)</sup>に影響されてゐるとしても、なほ所説の不十分なることは指摘されねばならない。

1) Robinson, *ibid.*, p. 140.  
2) *Ibid.*, p. 137-141.  
3) Pribram, *ibid.*, p. 267-270 参照。